

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月14日

【四半期会計期間】 第104期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

【会社名】 中越パルプ工業株式会社

【英訳名】 Chuetsu Pulp & Paper Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 加藤 明美

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座二丁目10番6号

【電話番号】 03(3544)1524(代表)

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 石原 秀樹

【最寄りの連絡場所】 富山県高岡市米島282番地

【電話番号】 0766(26)2404

【事務連絡者氏名】 経営管理本部副本部長兼管理部長 石原 秀樹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第103期 第1四半期 連結累計期間	第104期 第1四半期 連結累計期間	第103期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	22,087	23,409	96,716
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,165	586	121
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 四半期純損失() (百万円)	1,183	504	721
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	925	777	195
純資産額 (百万円)	48,017	47,349	48,461
総資産額 (百万円)	120,978	118,999	123,646
1株当たり当期純利益 又は四半期純損失() (円)	88.60	37.81	54.04
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	39.7	39.7	39.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

a. 財政状態

(総資産)

現金及び預金が2,469百万円減少したことや、当社工場の定期点検停止による生産減に伴い、商品及び製品が1,740百万円、受取手形及び売掛金が1,173百万円減少したことなどにより、総資産は前連結会計年度末に比べて3.8%減少し、118,999百万円となりました。

(負債)

当社工場の生産減に伴い支払手形及び買掛金が2,482百万円減少したことや、金融機関からの借入金が1,214百万円減少したことなどにより、負債合計は前連結会計年度末に比べて4.7%減少し、71,649百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて2.3%減少し、47,349百万円となりました。これは主として利益剰余金が親会社株主に帰属する四半期純損失504百万円、剰余金の配当333百万円による減少などにより838百万円減少したことによります。また、自己資本比率は、前連結会計年度末とくらべて0.5ポイント増加し、39.7%となりました。

b. 経営成績

紙パルプ業界を取り巻く環境は、電子媒体へのシフトや少子・高齢化による構造的問題のため今後も一層厳しい情勢が続くことが予想されます。

このような状況下、当社グループは、いかなる情勢の変化にも対応し、リスクを吸収できるしなやかな企業グループの基盤を構築するため、中期3ヶ年計画『フォワード304』を策定し、2020年度末に営業利益30億円、ROE4%の収益基盤の確立に向けて取り組んでおります。安定操業を第一にパルプ事業の強化や新たな紙の価値を創造し、基幹事業である紙パルプ事業の収益基盤強化の取組みを進めています。2017年10月に営業運転を開始したO&Cアイボリーボード株式会社の高板・加工原紙事業の収益基盤強化を図り、当社が得意とする食品容器分野において、脱プラスチックへの時代の流れとともに需要開拓を強力に進め、高効率操業を達成して、早期に収益貢献できる体制の構築に取り組んでおります。また、当社高岡工場内に高機能CNFパイロットプラントの建設を決定(2021年4月稼働予定)し、高付加価値な製品を安定的に生産する体制を整備するとともに、新規事業分野の開拓を積極的に展開してまいります。

当第1四半期連結累計期間の経営成績につきましては、印刷用紙・新聞用紙等の価格復元や安定操業の取組みにより前第1四半期連結累計期間と比較し増収・損失の減少となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	23,409百万円	(前年同四半期比 6.0%増)
連結営業損失	582百万円	(前年同四半期は1,345百万円の連結営業損失)
連結経常損失	586百万円	(前年同四半期は1,165百万円の連結経常損失)
親会社株主に帰属する四半期純損失	504百万円	(前年同四半期は1,183百万円の 親会社株主に帰属する四半期純損失)

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

紙・パルプ製造事業

新聞用紙

新聞用紙の販売につきましては、販売価格の復元が収益に寄与するも、新聞各社の発行部数の減少と広告減が影響した頁数の減少に歯止めがかからない状況が続いており、数量減が影響し金額も前年を下回りました。

印刷用紙

印刷用紙の販売につきましては、販売価格の復元が収益に大きく寄与し、数量・金額ともに前年を上回りました。紙媒体から電子媒体へのシフト等により国内需要の頭打ちの状況は続いていることから、東南アジアを中心とした輸出や紙からパルプへの転換は状況を見据えて柔軟に対応してまいります。

包装用紙

包装用紙の販売につきましては、販売価格の復元が収益に寄与し、数量・金額ともに前年を上回りました。国内販売は主力の米麦袋用原紙がフレコン化の影響で減少するも、前年数量を確保しました。

特殊紙・板紙及び加工品等

特殊紙・板紙及び加工品等の販売につきましては、需要が堅調な壁紙等で拡販に取組んだ結果、数量・金額ともに前年を上回りました。

パルプ

パルプの販売につきましては、パルプ事業の強化に取り組みましたが、当社主力工場である川内工場の停止が前年と比較し長期間であったこともあり、数量・金額とも微減となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	20,567百万円	(前年同四半期比 6.2%増)
連結営業損失	729百万円	(前年同四半期は1,643百万円の連結営業損失)

発電事業

発電事業につきましては、安定操業に努め前年並みの売上となりました。しかしながら、当社生産本部二塚製造部において隔年で行っているボイラーの定期検査があったことにより減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	1,644百万円	(前年同四半期比 0.2%増)
連結営業利益	206百万円	(前年同四半期比 31.6%減)

その他

当社主力工場である川内工場において回収ボイラーの一部更新工事により定期点検停止が約1.5ヶ月と前年と比較し長期間となったことにより、紙断裁選別包装・運送事業等の紙・パルプ製造事業を補助する「その他事業」につきまして減益となりました。

これらにより、当事業の業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	4,592百万円	(前年同四半期比 0.5%増)
連結営業損失	86百万円	(前年同四半期は38百万円の連結営業損失)

(2) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は118百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(3) 主要な設備

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	45,000,000
計	45,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2019年8月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	13,354,688	13,354,688	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	13,354,688	13,354,688		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		13,354,688		18,864		15,971

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2019年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 3,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,312,900	133,129	
単元未満株式	普通株式 38,688		
発行済株式総数	13,354,688		
総株主の議決権		133,129	

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 中越パルプ工業株式会社	東京都中央区銀座 二丁目10番6号	3,100		3,100	0.02
計		3,100		3,100	0.02

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、仰星監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,918	3,449
受取手形及び売掛金	1 24,156	1 22,983
商品及び製品	8,751	7,011
仕掛品	541	704
原材料及び貯蔵品	5,593	6,731
その他	2,714	3,588
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	47,672	44,464
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	50,030	50,072
減価償却累計額	32,527	32,811
建物及び構築物（純額）	17,502	17,260
機械装置及び運搬具	239,172	239,703
減価償却累計額	207,477	208,556
機械装置及び運搬具（純額）	31,694	31,147
その他	11,379	11,468
減価償却累計額	2,925	2,939
その他（純額）	8,453	8,529
有形固定資産合計	57,650	56,937
無形固定資産		
その他	217	236
無形固定資産合計	217	236
投資その他の資産		
投資有価証券	7,852	7,529
その他	10,359	9,937
貸倒引当金	106	106
投資その他の資産合計	18,105	17,359
固定資産合計	75,974	74,534
資産合計	123,646	118,999

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1 16,277	1 13,795
短期借入金	25,572	25,399
未払法人税等	272	83
賞与引当金	455	173
その他	1 4,351	1 4,950
流動負債合計	46,928	44,401
固定負債		
長期借入金	22,835	21,793
関係会社事業損失引当金	53	52
退職給付に係る負債	5,218	5,253
その他	149	148
固定負債合計	28,256	27,247
負債合計	75,185	71,649
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,864	18,864
資本剰余金	16,253	16,253
利益剰余金	13,063	12,225
自己株式	6	6
株主資本合計	48,175	47,336
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	653	365
為替換算調整勘定	35	26
退職給付に係る調整累計額	380	374
その他の包括利益累計額合計	237	35
非支配株主持分	48	48
純資産合計	48,461	47,349
負債純資産合計	123,646	118,999

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	22,087	23,409
売上原価	19,503	20,135
売上総利益	2,584	3,274
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,442	1,300
運搬費	1,323	1,356
保管費	354	383
その他	809	816
販売費及び一般管理費合計	3,930	3,857
営業損失()	1,345	582
営業外収益		
受取利息	26	24
受取配当金	82	70
為替差益	86	-
持分法による投資利益	27	1
その他	23	31
営業外収益合計	247	128
営業外費用		
支払利息	58	56
為替差損	-	46
その他	8	29
営業外費用合計	66	132
経常損失()	1,165	586
特別利益		
固定資産売却益	0	50
特別利益合計	0	50
特別損失		
固定資産除却損	192	180
特別退職金	23	3
その他	-	0
特別損失合計	216	184
税金等調整前四半期純損失()	1,381	720
法人税、住民税及び事業税	28	18
法人税等調整額	226	234
法人税等合計	198	215
四半期純損失()	1,183	504
非支配株主に帰属する四半期純損失()	-	0
親会社株主に帰属する四半期純損失()	1,183	504

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純損失()	1,183	504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	288	265
退職給付に係る調整額	7	5
持分法適用会社に対する持分相当額	38	13
その他の包括利益合計	257	272
四半期包括利益	925	777
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	925	777
非支配株主に係る四半期包括利益	-	0

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	113	105
支払手形	294	317
設備関係支払手形	12	9

2. 保証債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
昭和木材有限会社	97	94
従業員(住宅融資)	39	37
計	136	132

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	1,996	1,859

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年6月27日 定時株主総会	普通株式	333	25.00	2018年3月31日	2018年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年6月26日 定時株主総会	普通株式	333	25.00	2019年3月31日	2019年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,568	1,641	20,209	1,878	22,087
セグメント間の内部売上高 又は振替高	791		791	2,690	3,482
計	19,360	1,641	21,001	4,568	25,570
セグメント利益又は損失()	1,643	302	1,341	38	1,379

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	1,341
「その他」の区分の利益	38
セグメント間取引消去	21
棚卸資産の調整額	7
その他の調整額	5
四半期連結損益計算書の営業損失()	1,345

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	紙・パルプ 製造事業	発電事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,825	1,644	21,469	1,940	23,409
セグメント間の内部売上高 又は振替高	741		741	2,651	3,393
計	20,567	1,644	22,211	4,592	26,803
セグメント利益又は損失()	729	206	523	86	609

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ナノフォレスト事業、紙加工品製造事業、運送事業、設備設計施工・修理事業、原材料事業、紙断裁選別包装事業等を含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
 (差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益又は損失()	金額
報告セグメント計	523
「その他」の区分の利益	86
セグメント間取引消去	19
棚卸資産の調整額	3
その他の調整額	3
四半期連結損益計算書の営業損失()	582

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純損失()	88円60銭	37円81銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失()(百万円)	1,183	504
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失()(百万円)	1,183	504
普通株式の期中平均株式数(千株)	13,352	13,351

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月14日

中越パルプ工業株式会社
取締役会 御中

仰 星 監 査 法 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 神山 俊一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小川 聡 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中越パルプ工業株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、中越パルプ工業株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。